

財政健全化時代の織力向上と行政課題実現に向けた

公的機関の能力主義人事を考える

ご案内

公務員制度改革の進展や地方公共団体財政健全化法が施行され、国・自治体及び国公準拠の公的機関でも、財政健全化とサービス向上がこれまで以上に強く求められます。その推進システムの一つとして能力主義人事が重要な役割を担います。

しかし、各機関の事業特性や財政状況などにより、能力主義人事の多様な展開が想定されます。例えば、

①公共性の高い事業（行政職など）：その事業特性に即した能力評価基準や目標指標の整備が課題となります。

②高度専門性が求められる事業（医療職・研究職など）：優秀な人材の確保とリテンション及び高度な専門性の活用のため、業績評価などの成果を重視した人事賃金制度が課題となります。

③民間企業との競争が求められる事業（指定管理者など）：正職員の能力主義人事の導入とあわせて、有期契約職員の拡大に伴い「同一労働同一賃金の原則」の観点からの検証が必要となります。

日本生産性本部・公共部門人事支援センターでは、自治体や地方独法・公社・財団などの公的機関の能力主義人事・賃金の検証のポイントについてご提案する運びとなりました。

能力主義人事・賃金を推進・改善される関係各位のご参加を心よりお待ちしております。

日時 平成 21 年 7 月 23 日 (木) 10:00 ~ 16:30 (受付開始 9:30 より)

会場 生産性ビル 9階91セミナー室 (JR 渋谷駅より徒歩7分)

対象 自治体の経営企画・人事の管理職および担当者
公社・財団・社団・地方独法などの公的団体、その他
監理団体の経営企画・人事担当者

講師 <基調講演>早稲田大学政治経済学術院教授 稲継 裕昭氏

<ワークショップ①>公共部門人事支援センター 主任研究員 草薙 義弘

<ワークショップ②>公共部門人事支援センター 研究主幹 村上 和成

<ワークショップ③>公共部門人事支援センター 主任研究員 鈴木 義生

参加費 一般：15,000 円 (消費税込み)

※いずれも資料代を含みます。

定員 最大 40 名様【満席になり次第締め切りとさせていただきます。】

■ 緊急提案セミナー

「公的機関の能力主義人事を考える」プログラム

日時 平成 21 年 7 月 23 日(木) 10:00 ~ 10:30

10:00 ~ 12:00

「公務員制度化改革の動向と公的機関の人事システム改革」

講師：早稲田大学政治経済学術院 教授 稲継 裕昭

- ・ 公務員制度改革とその進展
- ・ 自学を促す人事システム改革
～人材育成基本方針作成から人事評価の活用～

13:00 ~ 14:10

「公的機関の能力主義人事賃金制度の展開」

講師：日本生産性本部 公共部門人事支援センター 主任研究員 草薙 義弘

- ・ 公的機関の能力主義人事賃金制度の方向性
- ・ 組織事業特性と賃金制度の展開例

14:10 ~ 15:20

「処遇反映に向けた公的機関の人事評価制度の見直しと運用力向上」

講師：日本生産性本部 公共部門人事支援センター 研究主幹 村上 和成

- ・ 人事評価制度定着に向けた設計・修正の必要性
- ・ 適正評価に不可欠な評価者訓練の実践

15:20 ~ 16:30

「能力主義人事における複線型キャリアパスの方向性」

講師：日本生産性本部 公共部門人事支援センター 主任研究員 鈴木 義生

- ・ 能力主義人事における複線型キャリアパスの構築
- ・ 複線型キャリアパスの展開と能力開発のポイント

質疑応答

※ 終了後に、ご希望される方々へ人事制度相談会を開催させていただきます。(無料)

公共部門人事支援センターとは

公的機関の人事制度の検証・改革及び定着を支援するため、2001年の公務員制度改革大綱と同時に設立。等級制度と複線型キャリアパス、能力給、能力・業績評価、人材育成プランなど、トータル人事システムの構築のほか、システムの信頼性を向上させるための実践的な評価者研修、目標研修等もご提供しています。

<国に関わる組織の支援例>

- 公庫・公団の民営化移行時のトータル人事制度の構築。
- 公益法人への人事制度改善支援多数。

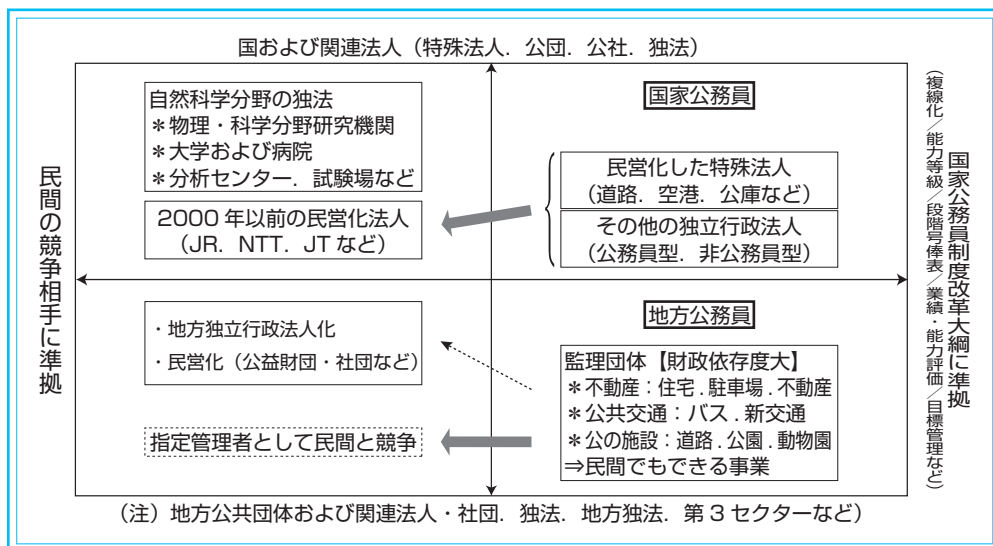
<地方公共団体に関わる組織の支援例>

- 地方自治体：府・県・市・町・村への評価制度構築、研修多数
- 第1セクター：地方住宅供給公社、各地方独法（大学、病院）の人事制度改善支援
- 第2セクター：新交通、鉄道、物流、駐車場、研究機関、動物園への同業民間準拠の人事制度導入支援

<その他の支援例>

- 業界団体、協同組合の人事制度改善支援

<参考> 今後考えられる公的機関の人事制度改革の展開予想



セミナー講師紹介

稲継 裕昭氏 早稲田大学政治経済学術院教授

- 大阪市役所に勤務、退職後、大阪市立大学教授、同大の法学研究科長、などを務める。現在、早稲田大学政治経済学術院教授
- 総務省第18次公務能率研究部会委員、総務省人材育成等アドバイザーなどを務める。自治体の審議会委員多数。
- 主要著書：「人事・給与と地方自治」（東洋経済新報社、2000年）、「自治体の人事システム改革」（ぎょうせい、2006年）

村上 和成 日本生産性本部 公共部門人事支援センター 研究主幹

- 専門領域：人事管理全般のコンサルティング。人事諸制度の設計・導入・定着化支援。自治体をはじめ公的機関、外資系企業等の人事・給与・退職金制度改定など多数。
- 著書：『目標設定マネジメント』『高齢者ケア事業者の人材マネジメント』ほか

草薙 義弘 日本生産性本部 公共部門人事支援センター 主任研究員

- 専門領域：職務価値の評価、複線型キャリアパスの設計と人事・給与制度の設計。国及び地方独法、公団・公社等の公的機関の人事・給与・退職金制度改定など多数。
- 著書：『役割業績給とホワイトカラーの評価』、『職種コース別人事・賃金制度』労働情報センター、ほか

鈴木 義生 日本生産性本部 公共部門人事支援センター 主任研究員

- 専門領域：人事評価の設計・導入・定着化支援。研修企画・講師。
- 独立行政法人、自治体、公的機関の人事・給与制・人材育成体系構築など多数。

■ お申し込み方法

1. お申込みは下記「申込書」に所要事項をご記入のうえFAXでお送り下さい。
2. 参加のご案内（参加証）および請求書は、開催10日前をめぐにお送りいたします。
※お手元に届かない場合はご連絡ください。
3. 参加費のお支払いは開催日までに、下記の金融機関の当本部口座にお振込み下さい。

【口座名義：（財）日本生産性本部】

みずほ銀行 渋谷中央支店（当座預金 No. 0110333） 三井住友銀行 東京営業部（当座預金 No. 0257613）
三菱東京UFJ銀行 渋谷支店（当座預金 No. 9003703） 中央労働金庫 渋谷支店（当座預金 No. 1004724）

4. 開催日の3営業日前からキャンセル料金が発生しますのでご了承ください。

7月17日(金)、21日(火)：参加費の30%
7月22日(水)：参加費の50%
当日《7月23日(木)》：参加費の全額

■ お問い合わせ

財団法人 日本生産性本部 公共部門人事支援センター 担当：鈴木

〒150-8307 東京都渋谷区渋谷 3-1-1 TEL：03-3409-1123 / FAX：03-3409-2617

URL：http://www.jpc-sed.or.jp/ E-mail：Y.Suzuki@jpc-sed.or.jp

■ 個人情報の取扱いについて

1. 参加申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ（http://www.jpc-sed.or.jp/）をご参照願います。参加されるご本人、派遣責任者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申しいただきますようお願いいたします。
2. 個人情報は、本セミナーの事業実施に関わる参加者名簿等の資料等の作成、ならびに当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析・市場調査のために利用させていただきます。
3. 本セミナーの事業実施に関して必要な範囲で参加者名簿等の資料を作成し、当日講師、参加者等の関係者に限り配布させていただきます。但し、前述の場合および法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。
4. 案内状や参加証、テキストの送付などを外部に委託することがありますが、委託先にはご本人、ご連絡担当者へのサービス提供に必要な個人情報だけを開示し、サービス提供以外に使用させることはありません。
5. ご本人からの求めにより、開示対象個人情報の利用目的の通知、開示、訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止に応じます。この件については、雇用システム研究センター（担当：加畑（かほた）、Tel 03-3409-1123）または総務部個人情報保護担当窓口（Tel 03-3409-1112）までお問合せください。【責任者：個人情報保護管理者（総務部長）】
6. お申込書に個人情報を記入するか否かの判断はお客様次第ですが、必要な個人情報が不足していた場合は、当本部からのサービスの全部、または一部をご提供できないことがあることをご了承願います。
7. 本案内記載事項の無断転載をお断りします。

FAX：03-3409-2617（24時間受付）

お申込日：平成 21 年 月 日

『公的機関の能力主義人事を考える』申込書

組織名	ふりがな（ ）	(○印をつけて下さい)	
		賛助会員・一般	
住所	ふりがな（ ） 〒		
TEL		FAX	
派遣担当者	ふりがな（ ）	所属・役職	
参加者	ふりがな（ ）	所属・役職	
参加者	ふりがな（ ）	所属・役職	
通信欄	参加費〔1名〕 賛助会員：円 × 名 (消費税込み) 一般：円 × 名 ※請求書（要・不要）		

限定無料人事制度相談会参加希望の方は「チェック」を入れてください。